

《平成22年度～平成26年度》

宮崎市中期財政計画

- 「自立した、持続可能な財政」の実現を目指して -

(平成23年度ローリング)

平成23年10月
宮崎市企画財政部財政課

(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要	1
1 宮崎市中期財政計画とは	1
2 計画の期間	1
3 会計の単位	1
4 理想とする財政のすがた	1
5 財政健全化対策	1
6 財政目標	2
第2 ローリング(見直し)の概要	3
1 平成23年度当初予算編成における成果	3
2 ローリングの目的	3
3 ローリングの方法	3
4 ローリングの結果	4
(参考)平成23年度時点試算の前提条件	8

第1 宮崎市中期財政計画の概要

1 宮崎市中期財政計画とは

「宮崎市中期財政計画」(以下「中期財政計画」という。)は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、具体的な取り組み(財政健全化対策・財政目標)をまとめた財政運営の基本的な指針として、平成22年10月に策定しました。

2 計画の期間

平成22年度から平成26年度まで

3 会計の単位

普通会計

一般会計、公営住宅建設資金特別会計、公園墓地特別会計、用地取得特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、公債管理特別会計(普通会計分のみ)

4 理想とする財政のすがた

本市では、真に必要な市民サービスを将来にわたって維持するため、「理想とする財政のすがた」を「**自立した、持続可能な財政**」とし、次の二つの視点で、財政運営を行っています。

- ・歳入の範囲内で歳出を賄う、身の丈に合った、自立した財政運営
- ・負担を先送りしない、負債によって破たんしない、持続可能な財政運営

5 財政健全化対策

「自立した、持続可能な財政」を実現するため、次の3つの財政健全化対策に取り組んでいます。

(1) 歳入確保対策

差し押さえの強化や不動産公売の定例化、口座振替の促進などによる市税の収納率の向上

「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」の厳守による市債発行額の抑制

受益者負担の原則に基づいた公共施設の適正な使用料の設定

(2) 歳出削減対策

第五次定員適正化計画に基づいた適正な職員数の管理および民間委託の推進による人件費の削減

事業の効率性や緊急性を踏まえた選択と集中による普通建設事業費の抑制

公益性や公平性、必要性を踏まえた各種団体に対する補助金の整理・縮小、公営企業（水道・簡易水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）の抑制

経常的な事務経費に加え、公共施設のあり方を抜本的に見直すことによる公共施設の維持管理費の削減

（３）財政運営対策

事業評価制度における事務事業の有効性や効率性などの点検・評価結果を予算編成に反映

外部（市場）からの財政規律が働く民間からの資金調達の推進

客観性・透明性の高い財政状況の開示、市債に対する債務履行能力の情報提供、外部（市場）からの財政規律の構築を図るための格付けの取得

市の広報紙やホームページを通じた、迅速かつ積極的な財政情報（予算・決算・各種財政指標など）の公表

6 財政目標

財政健全化対策を着実に推進するため、次の３つの財政目標を設定しています。

財政目標	
(目標年度:平成22年度～26年度)	
目標1	市債残高150億円以上の圧縮を目指す(対H21比 一般会計ベース) 参考 全負債(全会計+外郭団体等)120億円以上圧縮を目指す(対H21比)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す 財政5基金:財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金、土地開発基金、地域振興基金
目標3	行政運営経費100億円以上の削減を目指す(対H22比 一般財源ベース) 行政運営経費:人件費、普通建設事業費、補助費等、物件費

第2 ローリング（見直し）の概要

1 平成23年度当初予算編成における成果

中期財政計画に基づいて予算編成に取り組んだ結果、平成23年度当初予算においては、いずれの財政目標についても、昨年度の試算時点と比較して試算額以上の成果を上げることができました。

目標の達成指標		試算時点	予算編成時点（試算額との比較）
財政目標1	市債残高の圧縮額	52億円	53億円（さらに1億円圧縮）
財政目標2	基金残高の確保額	204億円	233億円（さらに29億円確保）
財政目標3	行政運営経費の削減額	6億円	6億円（同額を削減）

2 ローリングの目的

平成23年度当初予算編成における成果を踏まえ、平成24年度当初予算編成においても引き続き中期財政計画を活用し、「自立した、持続可能な財政」の実現に取り組んでいく必要があります。

そこで、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、昨年度に試算した財政収支をローリング（見直し）します。

3 ローリングの方法

昨年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本市を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

（1）内的要素

平成22年度決算、平成23年度予算

（2）外的要素

国の「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」・「概算要求組換え基準」・「地方財政収支の仮試算（平成23年9月発表）」、各種制度の改正、社会経済情勢の変化

4 ローリングの結果

財政収支の試算の結果は、5ページのとおりです。

今回の試算の前提条件は、8ページに掲載しています。

ローリング前(平成22年度時点)

		(単位:億円)										
	科目	H21 決算額	H22 予算額		H23 計画額		H24 計画額		H25 計画額		H26 計画額	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
歳入	市 税	492	478	2.8%	480	0.4%	474	1.3%	476	0.4%	477	0.2%
	地方交付税	286	290	1.4%	288	0.7%	304	5.6%	303	0.3%	297	2.0%
	市 債	157	171	8.9%	178	4.1%	157	11.8%	162	3.2%	165	1.9%
	臨時財政対策債	46	69	50.0%	79	14.5%	79	0.0%	79	0.0%	79	0.0%
	国・県支出金	315	313	0.6%	331	5.8%	349	5.4%	347	0.6%	338	2.6%
	その他	295	215	27.1%	170	20.9%	173	1.8%	172	0.6%	175	1.7%
	合計(A)	1,545	1,467	5.0%	1,447	1.4%	1,457	0.7%	1,460	0.2%	1,452	0.5%
歳出	行政運営経費	796	677	14.9%	660	2.5%	633	4.1%	612	3.3%	588	3.9%
	人件費	228	216	5.3%	213	1.4%	213	0.0%	210	1.4%	212	1.0%
	退職手当	30	21	30.0%	20	4.8%	22	10.0%	22	0.0%	24	9.1%
	普通建設事業費	196	154	21.4%	152	1.3%	151	0.7%	150	0.7%	140	6.7%
	補助費等	180	111	38.3%	110	0.9%	102	7.3%	100	2.0%	99	1.0%
	物件費	192	196	2.1%	185	5.6%	167	9.7%	152	9.0%	137	9.9%
	扶助費	331	383	15.7%	405	5.7%	425	4.9%	431	1.4%	438	1.6%
	公債費	220	226	2.7%	244	8.0%	225	7.8%	232	3.1%	234	0.9%
	元金償還金	184	191	3.8%	210	9.9%	193	8.1%	199	3.1%	203	2.0%
	その他	171	181	5.8%	174	3.9%	188	8.0%	192	2.1%	188	2.1%
	合計(B)	1,518	1,467	3.4%	1,483	1.1%	1,471	0.8%	1,467	0.3%	1,448	1.3%
収支(A) - (B)		27	0		36		14		7		4	
市債残高		2,139	2,119		2,087		2,051		2,014		1,976	
財政5基金残高		252	225		204		201		209		214	
行政運営経費削減額 (対H22比 一般財源ベース)		-	-		6		23		38		56	
参考全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高		3,644	3,615		3,601		3,582		3,560		3,519	

ローリング後(平成23年度時点)

(単位:億円)

	科目	H21 決算額	H22 決算額		H23 予算額		H24 計画額		H25 計画額		H26 計画額	
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	市 税	492	495	0.6%	493	0.4%	482	2.2%	483	0.2%	483	0.0%
	地方交付税	286	308	7.7%	295	4.2%	305	3.4%	301	1.3%	305	1.3%
	市 債	157	174	10.8%	165	5.2%	167	1.2%	163	2.4%	162	0.6%
	臨時財政対策債	46	79	71.7%	63	20.3%	74	17.5%	74	0.0%	74	0.0%
	国・県支出金	315	348	10.5%	348	0.0%	341	2.0%	345	1.2%	343	0.6%
	その他	295	231	21.7%	202	12.6%	176	12.9%	176	0.0%	181	2.8%
	合計(A)	1,545	1,556	0.7%	1,503	3.4%	1,471	2.1%	1,468	0.2%	1,474	0.4%
歳出	行政運営経費	796	717	9.9%	668	6.8%	639	4.3%	604	5.5%	584	3.3%
	人件費	228	224	1.8%	220	1.8%	216	1.8%	212	1.9%	214	0.9%
	退職手当	30	27	10.0%	18	33.3%	22	22.2%	21	4.5%	23	9.5%
	普通建設事業費	196	182	7.1%	153	15.9%	148	3.3%	143	3.4%	138	3.5%
	補助費等	180	121	32.8%	104	14.0%	98	5.8%	91	7.1%	91	0.0%
	物件費	192	190	1.0%	191	0.5%	177	7.3%	158	10.7%	141	10.8%
	扶助費	331	402	21.5%	430	7.0%	434	0.9%	443	2.1%	455	2.7%
	公債費	220	228	3.6%	227	0.4%	227	0.0%	229	0.9%	233	1.7%
	元金償還金	184	194	5.4%	193	0.5%	196	1.6%	197	0.5%	201	2.0%
	その他	171	181	5.8%	178	1.7%	198	11.2%	201	1.5%	201	0.0%
	合計(B)	1,518	1,528	0.7%	1,503	1.6%	1,498	0.3%	1,477	1.4%	1,473	0.3%
収支(A) - (B)		27	28		0	27		9	1			
市債残高		2,139	2,119		2,086	2,062		2,028	1,989			
財政5基金残高		252	244		233	216		219	220			
行政運営経費削減額 (対H22比 一般財源ベース)		-	-		6	11		40	45			
参考全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高		3,644	3,604		3,581	3,568		3,548	3,525			

(1) 試算の比較

平成24年度から平成26年度までの合計額を比較すると、歳入は、市税と地方交付税などの伸びにより44億円増となる一方で、歳出は、社会保障関係費（扶助費・繰出金）の累増により62億円増となります。その結果、財政収支は、昨年度の試算時点より18億円悪化する見込みとなりました。

平成24年度から平成26年度までの試算の比較

(単位:億円)

	科目	H2時点			H23時点			-
		H24 計画額	H25 計画額	H26 計画額	H24 計画額	H25 計画額	H26 計画額	H24～H26の 合計の差額
歳入	市 税	474	476	477	482	483	483	+21
	地 方 交 付 税	304	303	297	305	301	305	+7
	市 債	157	162	165	167	163	162	+8
	臨時財政対策債	79	79	79	74	74	74	15
	国・県支出金	349	347	338	341	345	343	5
	そ の 他	173	172	175	176	176	181	+13
	合計(A)	1,457	1,460	1,452	1,471	1,468	1,474	+44
歳出	行政運営経費	633	612	588	639	604	584	6
	人 件 費	213	210	212	216	212	214	+7
	退職手当	22	22	24	22	21	23	2
	普通建設事業費	151	150	140	148	143	138	12
	補助費等	102	100	99	98	91	91	21
	物件費	167	152	137	177	158	141	+20
	扶助費	425	431	438	434	443	455	+38
	公 債 費	225	232	234	227	229	233	2
	元金償還金	193	199	203	196	197	201	1
	そ の 他	188	192	188	198	201	201	+32
	合計(B)	1,471	1,467	1,448	1,498	1,477	1,473	+62
収支(A) - (B)		14	7	4	27	9	1	18
市債残高		2,051	2,014	1,976	2,062	2,028	1,989	+38
財政5基金残高		201	209	214	216	219	220	+31
行政運営経費削減額 (対H22比 一般財源ベース)		23	38	56	11	40	45	21
参考全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高		3,582	3,560	3,519	3,568	3,548	3,525	20

また、主な科目の増減額とその要因は、次のとおりです。

(単位:億円)

区分 (増減額)	主な科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (+44)	市税	+21	住民税・法人税・固定資産税 10億円増、 たばこ税 10億円増
	地方交付税	+7	地方財政計画の伸び (22年度試算時点 23年度試算時点+1.2%)
	国県支出金	5	国庫支出金 21億円減、県支出金 16億円増
	市債	+8	地方債充当率の改正(道路債 75% 90%)
歳出 (+62)	人件費	+7	議員年金制度廃止に伴う給付費負担金の増
	扶助費	+38	生活保護費 35億円増、 乳幼児医療費補助 3億円増
	繰出金	+28	国民健康保険特別会計繰出金 35億円増、 その他特別会計分 7億円減
	普通建設事業費	12	国庫補助事業 10%減、市単独事業 ± 0%

(2) 財政収支

昨年度の試算時点よりも、18億円悪化することが見込まれましたが、今後も引き続き行財政改革に取り組むことにより、昨年度の試算時点と同様、平成26年度には収支不足を解消できる見込みです。

(3) 財政目標の達成度

昨年度の試算時点と同様、平成26年度には、いずれの財政目標も達成できる見込みであり、今後も引き続き目標達成に向け、取り組んでいきます。

	目標	見込額	達成度
目標1	市債残高を150億円以上圧縮 (対H21比 普通会計ベース)	150億円圧縮	達成
目標2	財政5基金残高を200億円以上確保	220億円確保	達成
目標3	行政運営経費を100億円以上削減 (対H22比 H26までの合計 一般財源ベース)	102億円削減	達成

(4) 活用

今回のローリングの結果は、平成24年度当初予算編成に活用し、「収支不足の解消」と「財政目標の達成」に取り組んでいきます。

さらに、今後も当初予算編成に合わせてローリングを実施し、中期財政計画を活用した行財政改革に取り組むことにより、「自立した、持続可能な財政」の実現を目指していきます。

(参考 平成23年度時点試算の前提条件)

平成21・22年度は決算額、平成23年度は当初予算額、平成24年度以降は試算値とします。

経済成長率、長期金利は、平成23年8月に発表された国の「経済財政の中長期試算(慎重シナリオ)」を採用します。

地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。

試算結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取り組みによって変動する可能性があります。

歳入

ア 市税

税目ごとの積み上げにより算出

イ 地方交付税

地方財政収支仮試算(総務省 平成23年9月)をもとに、市税と連動して算出

ウ 国県支出金

歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出

エ 市債

建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は平成23年度発行可能額で算出

オ 分担金・負担金、使用料・手数料

平成21・22年度決算額の経常収入、平成23年度予算額をもとに算出

カ その他

地方譲与税、各種交付金などは、地方財政収支仮試算(総務省 平成23年9月)をもとに算出

歳出

ア 人件費

退職予定者数の推移などに応じて算出

イ 扶助費

私立保育所運営費、生活保護費など、事業ごとの積み上げにより算出

ウ 公債費

平成22年度までに発行した市債の元利償還金に、平成23年度以降発行見込額の元利償還金を加えて算出

エ 普通建設事業費

新市建設計画、新市基本計画のほか、現在見込まれる事業をもとに算出

オ 物件費

平成21・22年度決算額、平成23年度予算額をもとに算出

カ 補助費等、繰出金

特別会計・公営企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助費等のうち、特別会計・公営企業会計への繰出金や一部事務組合など

への負担金以外は、平成 21・22 年度決算額、平成 23 年度予算額をもとに算出